

12月議会で、市長が所信表明された公約の柱の3つ目、防災能力の強化についてです。

防災能力の強化については、防災、減災に向けた事前の対策、発生後の対応、そして復旧・復興支援という各フェーズに対応した計画や体制の整備を図り、近年、多発化、激甚化する自然災害や、発生が危惧される南海トラフ巨大地震に対する備えを進め、民間の皆様の力を借りながら、さらなる防災能力の高いまちづくりを目指すとのことでした。令和7年度、具体的にどのように取り組まれるのか伺いたします。

また、施政方針では、防災・減災対策の推進に、地域防災リーダーとなる防災士の養成などに取り組まれるとのことですが、具体的にどのような内容なのかお聞かせください。

○議長（小野辰夫） 答弁を求めます。小澤市民環境部危機管理監。

○市民環境部危機管理監（小澤昇）（登壇） 防災能力の強化についてお答えをいたします。

南海トラフ巨大地震の発生が危惧される中、災害発生後の復興を進めるためには、事前に災害に強いまちづくりを進めることが重要であります。そのために、避難行動要支援者の個別避難計画の作成や避難所運営マニュアル作成をさらに進めてまいります。

さらに備蓄物資の拡充を進めるとともに、市の備蓄を補完するための市内外の事業所との協定による流通備蓄の確保も継続して行なってまいります。

今後におきましても、防災能力の強化を図り、行政、市民、地域、企業による自助、共助、公助の連携に基づく災害に強いまちづくりを進めてまいります。

次に、防災士の養成などの取組についてでございます。

本市では、愛媛県が実施しております防災士養成講座を活用し、市内の自治会や自主防災組織から推薦のあった方を対象として、防災士資格の取得を支援いたしております。今年度におきましては定員50名を超える69名からの申込みがあり、昨年の能登半島地震や南海トラフ地震臨時情報の発表などを受け、市民の皆様が防災意識が高まってきているのではないかと認識をしております。

また、防災士や自主防災組織の役員等を対象として、浸水対応訓練や防災活動実技訓練など、専門的な技術や知識を習得することを目的とした地域防災リーダースキルアップ実技講座などにつきましても、ホームページ等を活用して周知を図ってまいります。

近年、自然災害は激甚化、頻発化しており、南海トラフ地震の発生も懸念される中、防災士の役割はますます重要となっております。

市といたしましても、地域防災のリーダーとして地域で活躍していただくためにも、引き続き防災士の養成を図り、ひいては市民へ防災意識の高揚及び防災知識の習得につながるよう努めてまいります。

○議長（小野辰夫） 合田晋一郎議員。

○１０番（合田晋一郎）（登壇）

御答弁ありがとうございます。

防災士養成、またいつ起こるか分からない、今、起こってもおかしくない、そういった状況であると思います。一層の取組をよろしくお願いいたします。